



神奈川県母子保健対策検討委員会 新生児聴覚検査体制整備部会

令和7年8月19日 19:00~20:30 オンライン開催

部会の実施状況

<設置目的 県内の聴覚検査の行政機関、医療機関、療育機関の連携体制の構築>

年度	H30年度	R元年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
回数	第一回	第一回	第二回	第一回 (書面開催)	第一回 (中止)	第一回	第一回	第一回
開催日	平成30年11月21日	令和元年10月30日	令和2年1月29日	令和3年3月24日		令和4年7月6日	令和5年5月25日	令和6年7月10日
開催目的	県内の聴覚検査の連携体制の構築	新生児聴覚検査の受検体制整備について	新生児聴覚検査の手引きの記載内容について	令和3年度以降の検査体制整備の取組みについて		新生児聴覚検査体制整備の取組の方向性について	新生児聴覚検査体制整備の取組の方向性について	新生児聴覚検査体制整備の取組の方向性について
議題	1 部会長、副部会長の選出 2 趣旨説明 3 新生児聴覚検査の実施状況について 4 各機関の取組状況について 5 新生児聴覚検査体制整備に向けて課題と対策 6 意見交換	1 新生児聴覚検査の実施状況について 2 平塚ろう学校における乳幼児相談・指導について 3 県内分娩取扱施設における検査実施状況調査について 4 新生児聴覚検査の手引きの作成について 5 新生児聴覚検査にかかる普及啓発について	1 県内分娩取扱施設における新生児聴覚スクリーニング検査実施状況について 2 新生児聴覚スクリーニング検査の手引き(案)について 3 リーフレットについて 4 新生児聴覚検査の体制整備に向けた今後の取組について	1 新生児聴覚検査の実施状況について 2 神奈川県新生児聴覚検査機器購入費補助金交付について 3 新生児聴覚検査にかかる普及啓発について		1 新生児聴覚検査の実施状況について 2 新生児聴覚検査の公費負担について	1 新生児聴覚検査の実施状況について 2 新生児聴覚検査の公費負担について	1 新生児聴覚検査の実施状況について

コロナ禍のため、十分な議論の確保ができず協議が止まっていた。

審議結果

- 1 県内の正確な受検率の把握について、協議。
- 2 県内全市町村の公費負担実施について、協議。

本日の流れ

< 議 題 >

- 1 新生児聴覚検査の実施状況について
 - (1) 初回検査の受検状況
 - (2) 市町村のフォローアップ状況
 - (3) 県内市町村の公費負担の状況
- 2 リーフレット「赤ちゃんのお耳の聞こえを確かめましょう！！」の改訂に向けて

<報告事項>

- 1 令和6年度聴覚障がい児支援中核機能事業の取組について
(障害福祉課)

議題 1 新生児聴覚検査の実施状況について

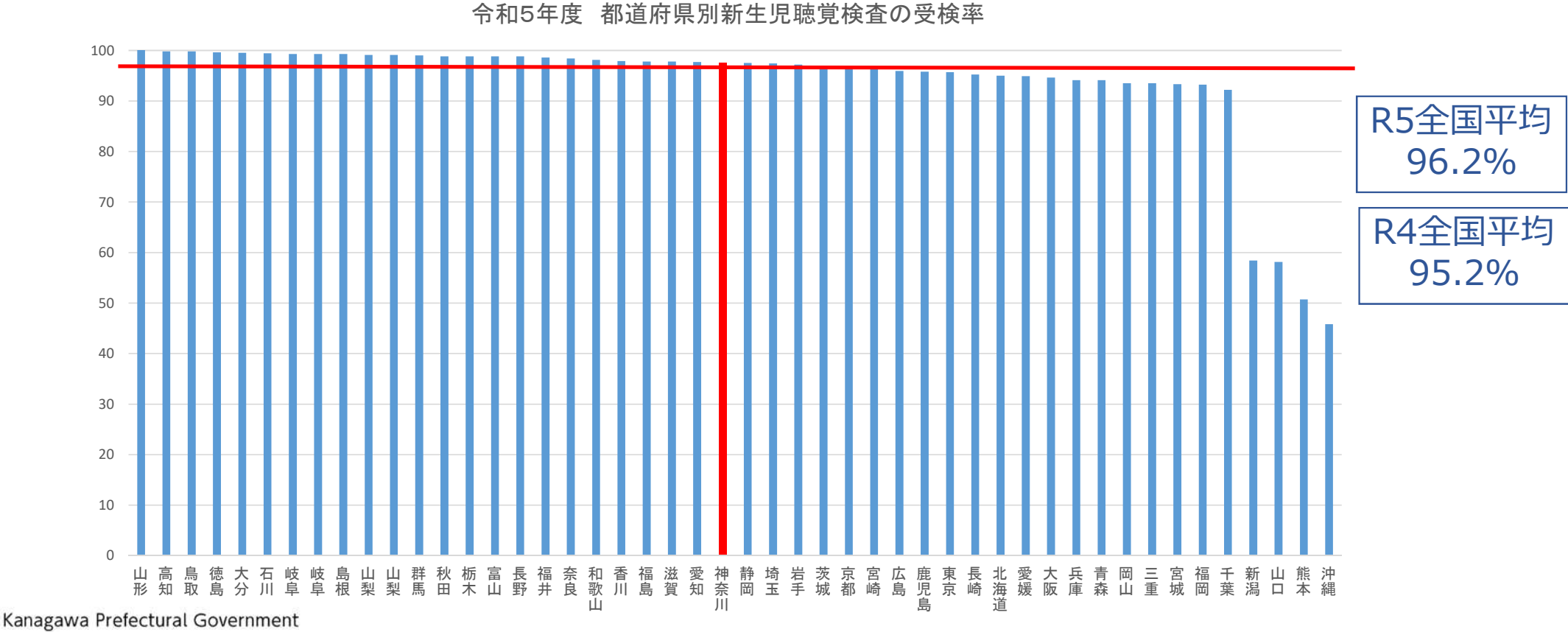
(1) 初回検査の受検状況

(2) 市町村のフォローアップ状況

(3) 県内市町村の公費負担の状況

（１）初回検査の受検状況 《令和５年度 新生児聴覚検査の都道府県別受検率》

神奈川県検査受検率は**97.6%**であり、前年度の93.0%から4.6%改善した。
47都道府県の順位についても、38番から**24番**となった。



(1) 初回検査の受検状況 《新生児聴覚検査の実施状況：令和元年度～令和5年度》

- 受検率が前回から4.6%増加し、はじめて全国平均を上回った。
- 不明者率は前回から4.3%減少し、全国の不明者率を下回っている。

	R元年度	R2年度	R3年度	R3年度	R4年度	R4年度	R5年度	R5年度
	神奈川県	神奈川県	神奈川県	全国	神奈川県	全国	神奈川県	全国
	28市町村	28市町村	33市町村	1,707市区町村	33市町村	1,718市区町村	33市町村	1723市区町村
出生児数	48,929	47,045	48,679	823,566	58,801	758,437	55,567	719,415
受検者数	36,788	37,996	40,483	749,043	54,667	722,165	54,229	691,718
	75.2%	80.7%	83.2%	91.0%	93.0%	95.2%	97.6%	96.2%
未受検者数	1,321	923	862	11,420	987	9,854	727	8,003
	2.7%	2.0%	1.8%	1.4%	1.7%	1.3%	1.3%	1.1%
不明	10,820	8,126	7,344	63,103	3,147	26,418	611	19,694
	22.1%	17.3%	15.1%	7.7%	5.4%	3.5%	1.1%	2.7%

2,536人減

※令和元年度から横浜市、相模原市等が集計に加わった。

※令和3年度から川崎市（年度途中より集計開始）、大和市、綾瀬市、二宮町、山北町が集計に加わった。

※令和4年度から川崎市の未受検児も集計に加わった。

（１）初回検査の受検状況

《令和5年度市町村別初回検査の受検状況》

初回検査の未受検児は**727人（未受検率1.3%）**。全国の未受検率**1.1%**と比較し**わずかに高い**。
 前回集計の不明者は**3,147人（不明者率5.4%）**であったのに対し、今回は**611人（不明者率1.1%）**と**改善し**、
 全国の不明者率**2.7%**を**下回っている**。

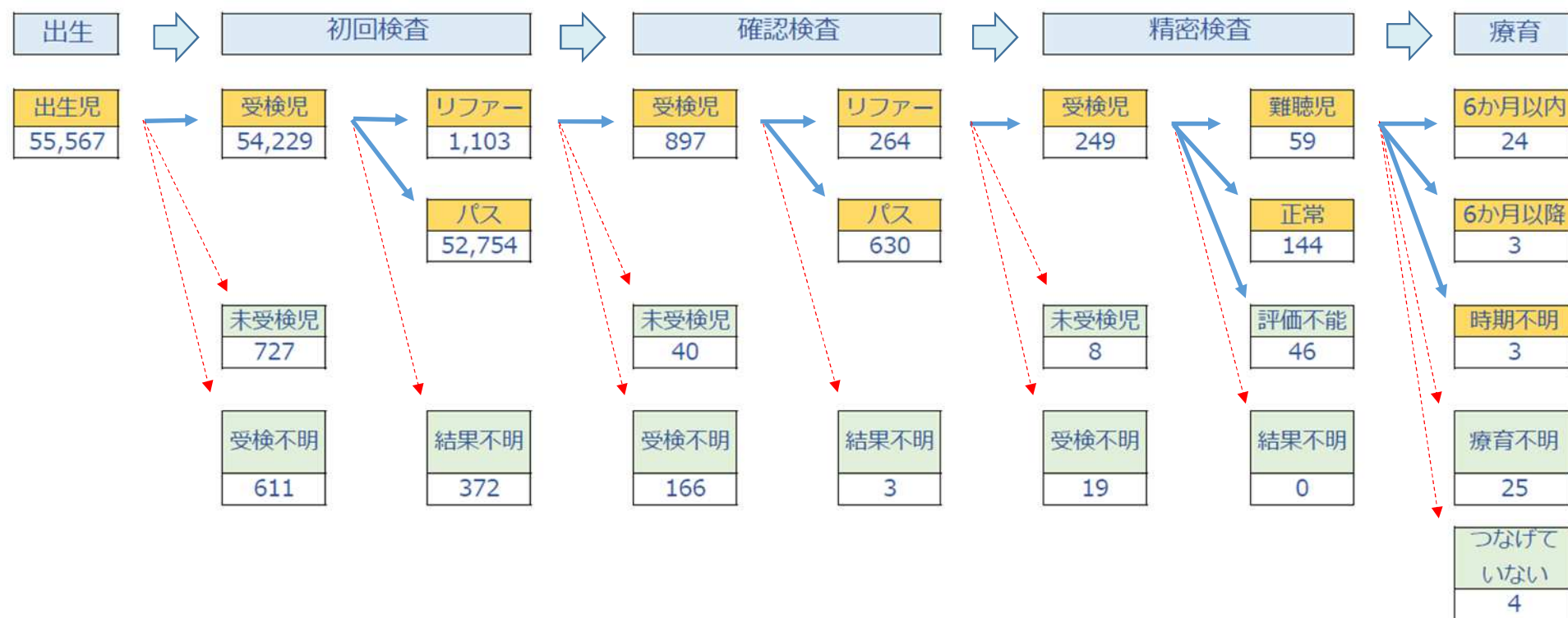
市町村	出生児	受検児数	未受検児数	不明	受検率
横浜市	22,663	22,318	0	345	98.5%
川崎市	11,371	10,940	281	150	96.2%
相模原市	3,970	4,022	23	-75	101.3%
横須賀市	1,697	1,590	7	100	93.7%
平塚市	1,378	1,330	42	6	96.5%
鎌倉市	851	831	11	9	97.6%
藤沢市	2,887	2,903	52	-68	100.6%
小田原市	919	859	61	-1	93.5%
茅ヶ崎市	1,431	1,432	46	-47	100.1%
逗子市	292	284	7	1	97.3%
三浦市	145	104	0	41	71.7%
秦野市	711	679	14	18	95.5%
厚木市	1,288	1,176	40	72	91.3%
大和市	1,807	1,741	33	33	96.3%
伊勢原市	566	553	8	5	97.7%
海老名市	1,001	990	19	-8	98.9%
座間市	703	702	10	-9	99.9%

Kanagawa Prefectural Government

市町村	出生児	受検児数	未受検児数	不明	受検率
南足柄市	122	117	5	0	95.9%
綾瀬市	458	419	11	28	91.5%
葉山町	128	123	4	1	96.1%
寒川町	302	290	12	0	96.0%
大磯町	135	132	3	0	97.8%
二宮町	101	97	4	0	96.0%
中井町	28	28	0	0	100.0%
大井町	115	100	15	0	87.0%
松田町	46	42	0	4	91.3%
山北町	23	19	2	2	82.6%
開成町	127	126	0	1	99.2%
箱根町	36	36	0	0	100.0%
真鶴町	15	13	2	0	86.7%
湯河原町	63	54	9	0	85.7%
愛川町	183	174	6	3	95.1%
清川村	5	5	0	0	100.0%
神奈川県	55,567	54,229	727	611	97.6%
県（政令市除く）	17,563	16,949	423	191	96.5%

(2) 市町村のフォローアップ状況

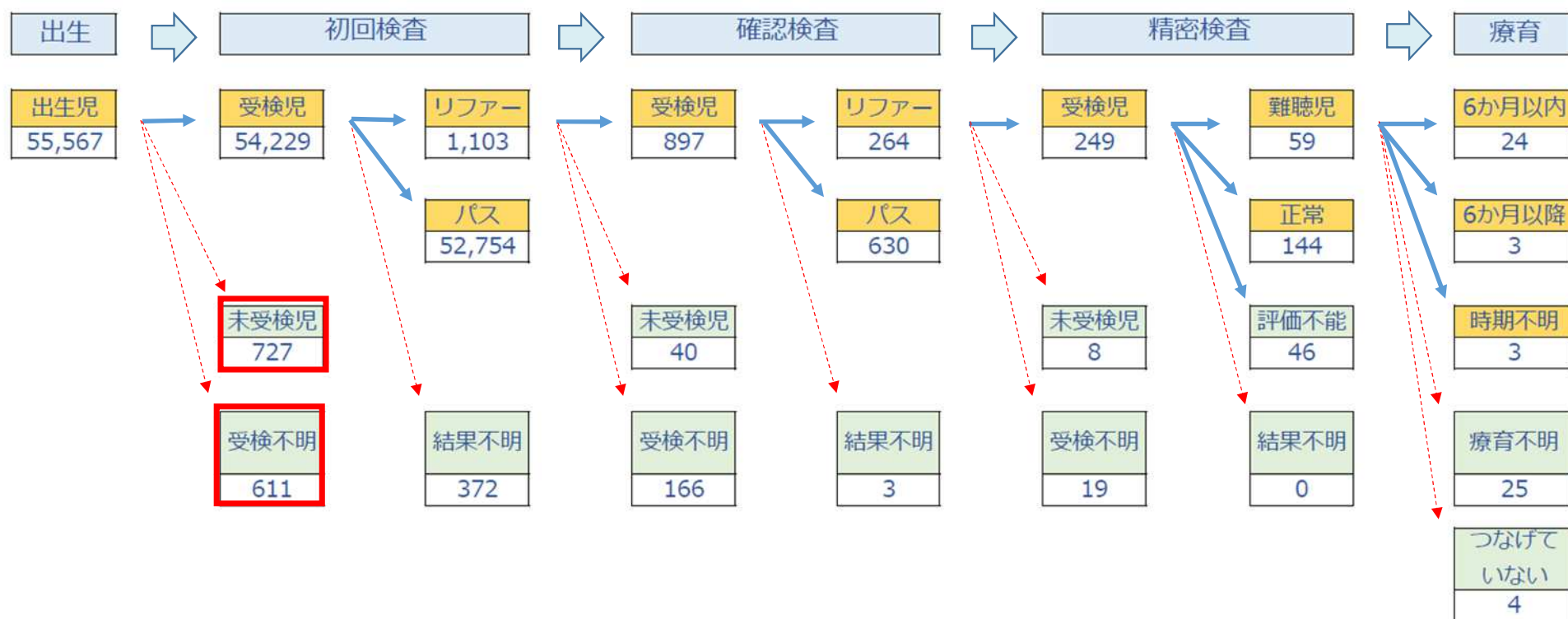
《令和5年度 神奈川県的新生児聴覚検査の初回検査から療育までの状況》



(2) 市町村のフォローアップ状況

《令和5年度 神奈川県的新生児聴覚検査の初回検査から療育までのフォローアップ状況》

課題1 初回検査の未受検/受検不明の児がいる



課題① 初回検査の受検不明/未受検の児がいる

＜初回未受検原因について＞ 令和5年度 国調査「母子保健事業の実施状況等調査」より

○初回未受検原因の把握状況

	市町村数
把握していない	4
把握している	29

○初回未受検原因【最も当てはまるものを選択】

初回未受検原因	市町村数
保護者が必要性を感じず同意しなかった	16
医療機関から適切な説明がなかった	2
NICU等に長期入院していたため受検の有無が把握できなかった	1
転入・転出をしたため受検の有無が把握できなかった	1
児が聴覚検査の機器がない医療機関で生まれた、もしくは自宅分娩だった	1
【その他】 外国人等で必要性の理解が難しい、保護者が必要性を感じていない、経済的な理由等	1

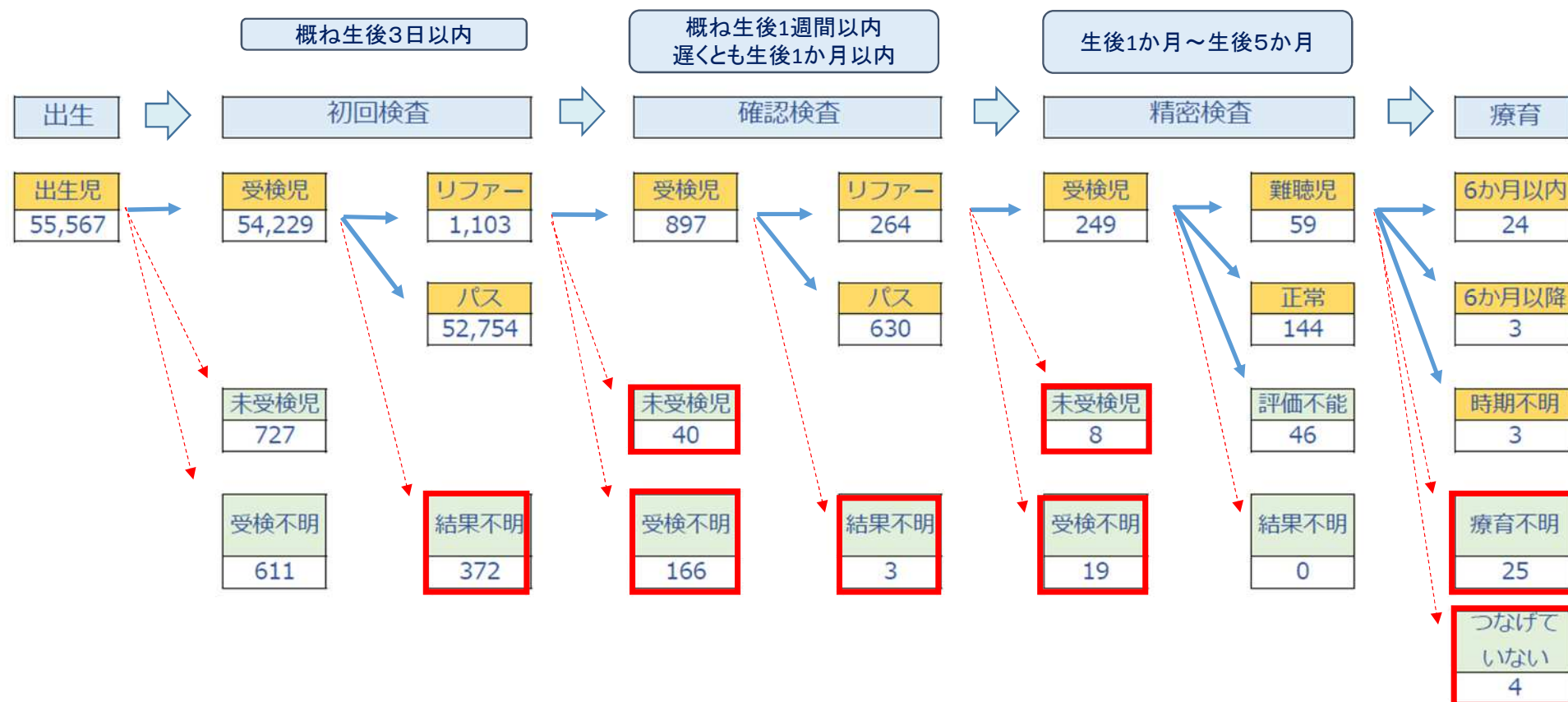
《論点①》

初回検査の受検不明を「0」に近づけるための有効な取組みや、保護者の判断で未受検の場合にどのような関わりが有効かについてご意見を伺いたい。

(2) 市町村のフォローアップ状況

《令和5年度 神奈川県的新生児聴覚検査の初回検査から療育までの状況》

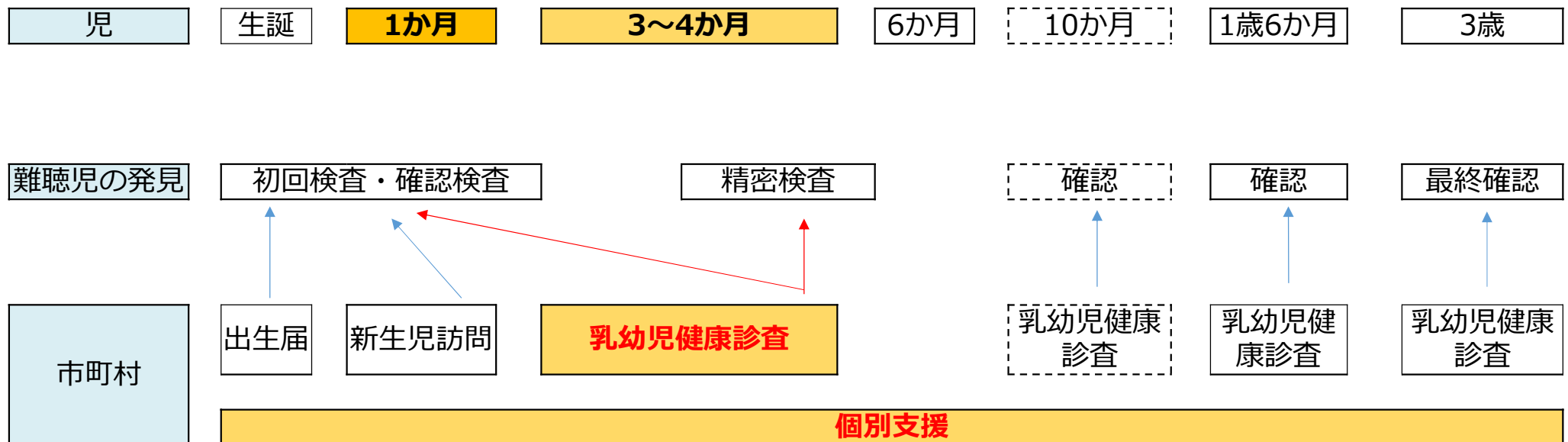
課題2 初回検査を受検したが、検査や療育のフローから外れた児がいる。



課題2 初回検査を受検したが、検査や療育のフローから外れた児がいる。

市町村による検査確認と指導援助

1か月児健康診査や**3～4か月児健康診査**での検査結果の把握は、早期発見・早期療育のためには**重要な時期**。
市町村が未受検児や受検・検査結果の不明な児、要支援児の支援の漏れがないように、**フローから外れた児の個別支援**を実施することが**重要**。



課題② 初回検査を受検したが、検査や療育のフローから外れた児がいる。

市町村の取り組み状況を確認すると、乳幼児健診や保護者への連絡を行い確認や支援に努めているが、転出や保護者へ連絡がつかない、乳幼児健診を受診しなかった等、フォローアップにつながりにくい要因もあった。一方、確認や支援が不十分であったり、要支援児の個別支援は医療機関の支援に任せている市町村の状況もあった。

	未受検児や療育支援の取り組み	支援につながらなかった原因・理由
検査	【初回検査】 新生児訪問や乳幼児健診、相談等で来所の際に検査結果について確認している。 【確認検査】 確認検査の結果は4カ月児健診時に情報を得ている。 4か月児健診の問診票やアンケート項目に受検状況の有無を確認する項目を設けている。 リファール児に関しては、地区担当保健師が個別に確認。 1歳6か月児健診において確認予定。 【精密検査】 検査の受診状況について、地区担当保健師が個別に確認を行っている。 公費負担の補助券の利用児の中から、リファール児を抽出し、個別に確認をしている。 精密検査結果は、1歳6カ月児健診で確認している。	【各検査共通】 対象の児が転出した。 保護者への連絡がつかなくなった。 【初回検査】 里帰りなど聞き取りができないケースがある。 母子健康手帳に記録が残っておらず、保護者も実施したか不明なケースがある。 4か月児健診時に確認はしていない/要精密検査対象児以外の児の検査結果については確認していないため。 【確認検査】 4か月児健診時の確認漏れのため。 4か月児健診を受けておらず、確認ができなかった。 受検勧奨や追跡確認を行っていないため。 【精密検査】 精密検査の受検が延期し、受検の確認が先延ばしになっていた。 4か月児健診以後1歳6か月児健診までの間に確認を行うタイミングがない。 精密検査後のフォローは医療機関で行っているため、把握できていない。
療育	乳幼児健診や訪問等で把握できた際は支援につなげている。	医療機関での継続支援につながっていた。

《論点②》

難聴児が埋もれてしまわないようにするための有効なアプローチについて、
ご意見を伺いたい。

- 課題 1 初回検査の受検不明/未受検の児がいる
課題 2 初回検査を受検したが、検査や療育のフローから外れた児がいる。

【県の取り組み】 1 研修の開催

○令和 6 年度小児保健研修

目的：新生児聴覚検査でリファ（要再検）となった児およびその保護者への支援に必要な知識を習得し、フォローや早期発見・早期療育につなげることができる。

- 開催日時
- ・令和6年10月29日(火) 15:00～16:30 (ZOOMライブ配信)
 - ・令和6年11月11日(月)～12月25日(水) (アーカイブ配信)
- 対象
- 神奈川県内に勤務する母子保健従事者

参加者の感想

- ・先天性サイトメガロウイルス感染症や遺伝性難聴などについて最新の情報を得ることができ、とても有難かったです。
- ・難聴児の発見は新生児聴覚スクリーニング検査により超早期に可能となりましたが、リファ家庭へのフォローが重要と感じました。
- ・幼児期に難聴が疑われるケースは多く、耳鼻咽喉科の受診や聴力検査を実施することをぜひ勧めていただきたいと思います。



令和 7 年度も新生児聴覚検査に係る研修を実施予定。

 神奈川県
x こども医療センター共催

小児保健研修

ライブ(ZOOM)：令和6年10月29日(火) 15:00～16:30
アーカイブ配信：令和6年11月11日(月)～12月25日(水)

1 「乳幼児期の難聴の早期発見とフォローについて～最近のトピックを添えて～」
講師：横浜栄共済病院 耳鼻咽喉科 医師 高田 顕太郎 氏

2 「新生児聴覚スクリーニング検査で発見された難聴児への支援について」
講師：神奈川県立こども医療センター 言語聴覚科 言語聴覚士 佐藤 麻友子 氏

 新生児聴覚検査の意義や難聴児（疑いを含む）およびその保護者への支援について学びましょう♪

定員
ライブ（ZOOM）：定員200名（※申込が100名を超えた場合は、ウェビナー形式）
アーカイブ配信：定員上限なし

対象
行政機関（県・市町村）に勤務する母子保健担当者、医療機関・訪問看護ステーション・保育所・助産所等の看護職等

申込方法
神奈川県電子申請システムにてお申込みいただけます
https://dshinsei.e-kanagawa.lg.jp/140007-u/offer/offerList_detail?tempSeq=74749
申し込み：10月22日（火）まで
※事前質問は9月30日（月）まで



【問い合わせ先】 神奈川県健康増進課母子保健グループ
〒231-8588 横浜市中区日本大通1 電話 045 (210) 4786

15

- 課題 1 初回検査の受検不明/未受検の児がいる
- 課題 2 初回検査を受検したが、検査や療育のフローから外れた児がいる。

【県の取り組み】 2 関係機関への協力依頼の実施

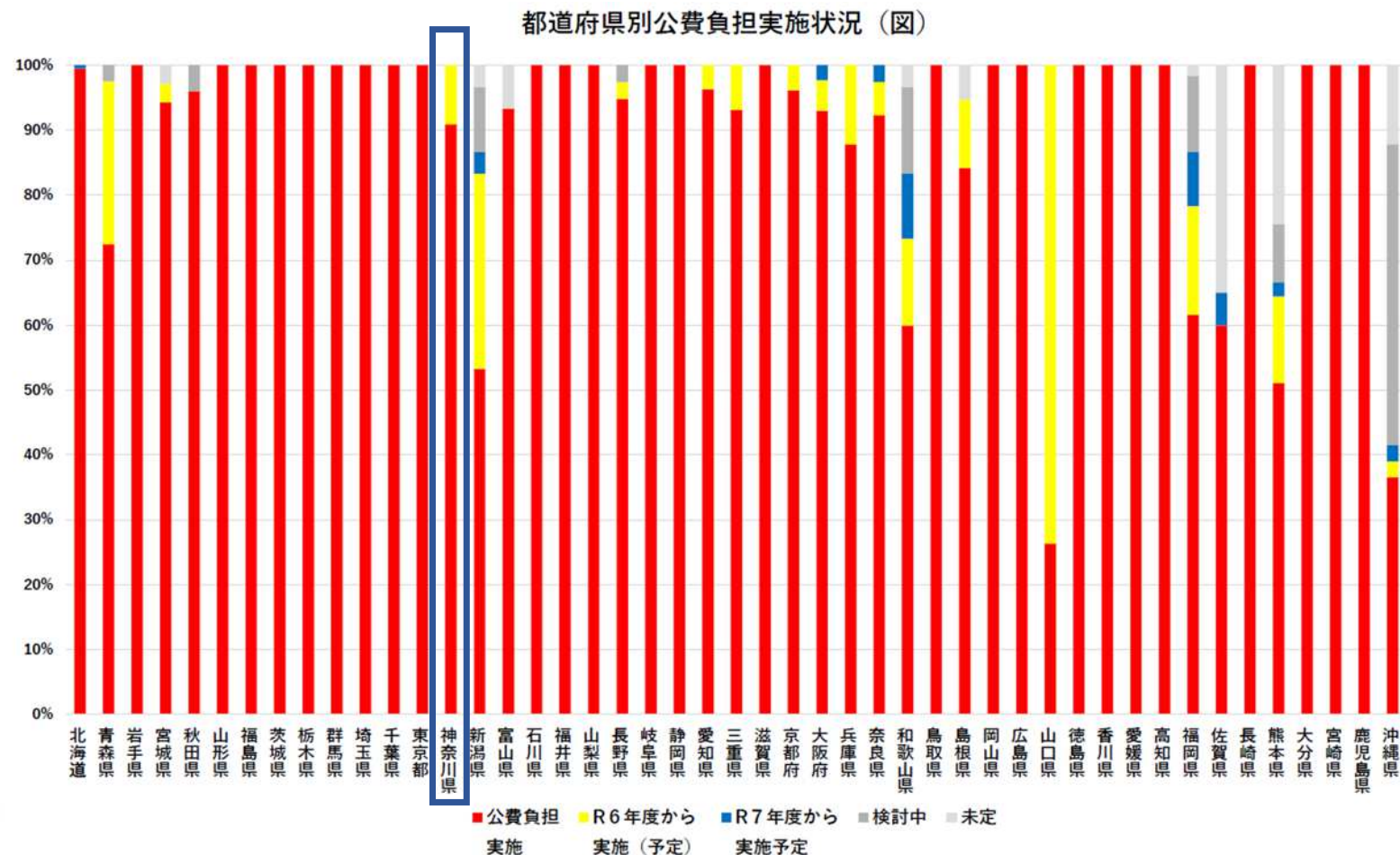
県の手引きでは、市町村は乳幼児健診等を通じて、各検査の結果の確実な確認、要支援児とその保護者に対する適切な指導援助を行うことを市町村の役割として示しているが、市町村によって対応状況は異なり、**受検不明児や初回検査を受検したが、検査や療育のフローから外れた児**がいる。

難聴児の早期発見・早期療育推進のため（継続的かつ個別的な支援）の協力を依頼	
対象	対応状況
神奈川小児科医会	令和 6 年 8 月 20 日付で生後 2 か月頃の予防接種の際における母子健康手帳の確認による新生児聴覚検査の受検状況や結果の確認、受診勧奨の協力に関する周知を依頼。
市町村	令和 6 年 8 月 20 日付で 1 か月児健康診査 や 3 ～ 4 か月児健康診査等の機会を通じて、検査の受検確認の徹底と未受検児や療育へつながない児に対して、個別に継続した受診勧奨、指導援助を行い、難聴児が埋もれてしまわない取り組みや公費負担の助成額の増額の検討について依頼。

(3) 県内市町村の公費負担の実施状況

≪状況令和5年度 新生児聴覚検査の公費負担の都道府県別実施率≫

令和5年度の神奈川県公費負担の実施率は90.3%（30市町村/33市町村）。



令和5年度時点で
26都道県が全
市町村公費負担
を実施している。

(3) 県内市町村の公費負担の実施状況

令和5年度の実施率は**90.9%**となり、**実施率が大幅に上昇**。
令和6年度は全市町村実施となり、**実施率100%**となった。

【過去5年の推移】

R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
12自治体	16自治体	18自治体	30自治体	33自治体

【公費負担の実施状況について】 県内33市町村

R5年度公費負担実施（赤字：令和5年度開始）	R6年度公費負担開始
横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、 鎌倉市、藤沢市、小田原市、逗子市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、座間市、南足柄市、綾瀬市、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、松田町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町、愛川町、清川村	茅ヶ崎市、海老名市、山北町
30自治体（90.9%）	33自治体（100%）

(3) 県内市町村の公費負担の実施状況 【令和6年度 公費負担の助成額】

AABR機器での検査に対する公費負担の令和5年度全国平均は4,607円である。
令和6年度の県内公費負担については、AABR機器は3,000円、OAE機器は1,500円の助成が多い。

機器	1,500円	2,000円	2,200円	3,000円	5,000円	10,000円	全額	備考
AABR				22	4	6	1	33自治体
OAE	16	1	2	7		6	1	33自治体

【県内分娩取扱施設の検査料（参考）】

市町村によっては、公費負担があっても、保護者に検査料の自己負担が生じている。

医療圏	回答分娩施設数	機器設置数	AABR設置数	平均値(AABR)	中央値(AABR)	最大値(AABR)	最小値(AABR)
横浜	47	38	32	6,608	6,850	10,000	1,500
川崎	22	19	18	6,444	6,500	11,000	4,000
相模原	12	9	8	6,993	7,520	9,500	5,000
横須賀・三浦	11	9	8	5,672	6,000	10,050	6,000
県央	10	10	10	6,778	6,750	10,050	2,100
湘南東部	12	10	9	7,692	8,000	10,000	5,000
湘南西部	7	7	7	7,714	7,000	12,000	5,000
県西	4	3	3	7,750	10,000	11,000	6,000
県全体	125	105	95	6,837	7,000	12,000	1,500

【参考】新生児聴覚検査体制整備

【県の取り組み】

3-1 新生児聴覚検査機器購入費の補助（令和6年度）

目的：ABR、自動ABRを所有しない産科医療機関の機器購入費を補助し、検査体制を整備する

- (1) 補助対象施設 診療所及び助産所
- (2) 基準額及び対象経費
 - ① 基準額 1 医療機関当たり240万円
 - ② 補助率 10/10（補助額を超えた経費は各医療機関等において負担するものとする。）
 - ③ 対象経費 新規のABR・自動ABRの機器購入費・OAE機器からABR・自動ABRの機器買替購入費
- (3) 実績及び予定

年度	補助件数	申請件数
令和2年度	6	11
令和3年度	5	9
令和4年度	5	10
令和5年度	4	7
令和6年度	3	3

※ 令和5年度は交付決定は5件であったが、その後うち1件が廃業に伴い事業中止となった。

【参考】新生児聴覚検査体制整備

【県の取り組み】

3－2 新生児聴覚検査機器購入費の補助（令和7年度）

目的：ABR、自動ABRを所有しない産科医療機関の機器購入費を補助し、検査体制を整備する

(1) 補助対象施設 診療所及び助産所

(2) 基準額及び対象経費

① 基準額 1 医療機関当たり240万円

② 補助率

・新規整備：10/10

・更新：3分の2（補助額を超えた経費は各医療機関等において負担するものとする。）

③ 対象経費

・新規整備：新規のABR・自動ABRの機器購入費・OAE機器からABR・自動ABRの機器買替購入費

・更新：ABR機器・自動ABR機器の故障、または老朽化による同機の更新

(3) 令和7年度予算額 14,400千円

Kanagawa Prefectural Government

議題 2

リーフレット「赤ちゃんのお耳の聞こえを確かめましょう！！」
の改訂に向けて

(1) 新生児聴覚スクリーニング検査の手引き 【作成・配布】

【目的】

県内における新生児聴覚検査の流れ等を明確にし、検査にかかわる行政、医療機関、療育機関等の連携のもと、検査を円滑に実施するために手引きを作成する。

【配布対象】

市町村、分娩施設、聴覚精密検査実施医療機関、療育機関、県の関係部署等の関係機関

【配布開始】

令和2年3月



(2) 新生児聴覚スクリーニング検査の手引き【改訂】

「新生児聴覚検査の実施について」の一部改正について

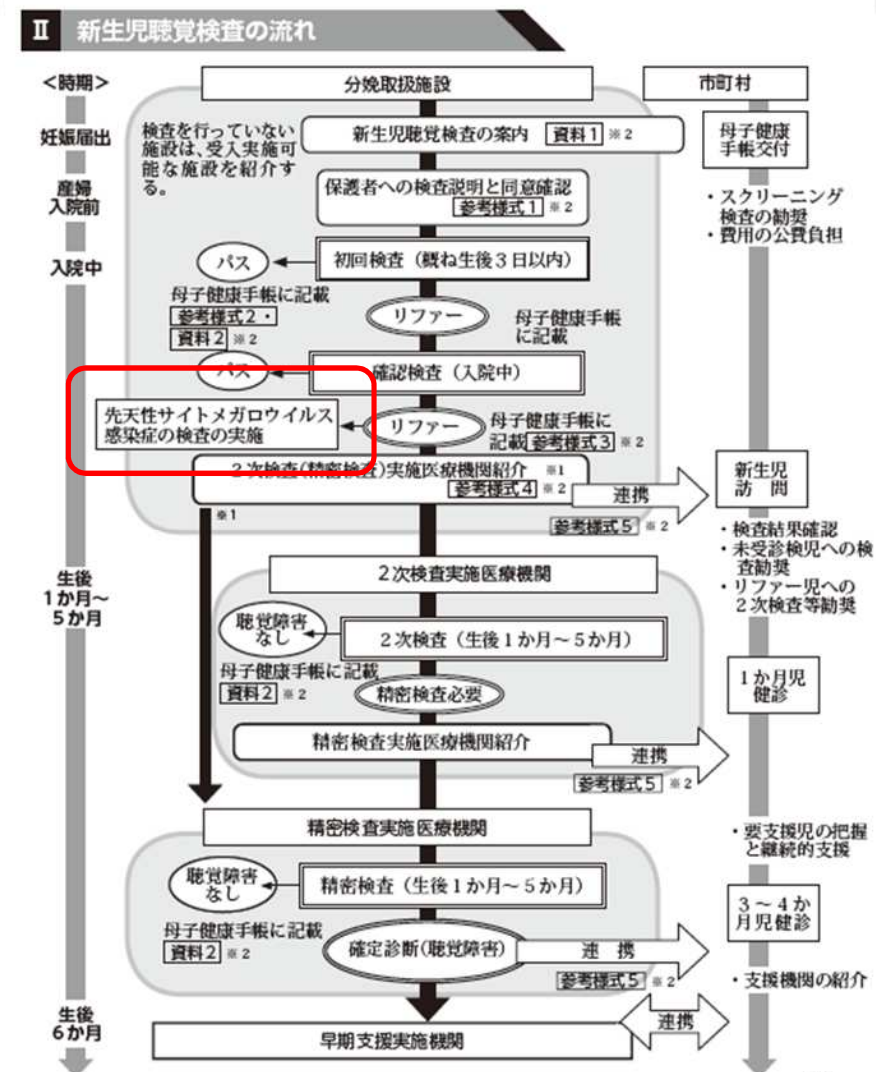
令和5年10月3日付こども家庭庁成育局母子保健課長通知。

【改定の内容（一部抜粋）】

- ・ 市町村は、新生児聴覚検査の受診結果を確認し、確認検査でリファア（要再検）となった児に対しても適切な指導援助を行うよう努めること
- ・ 市町村は、周知啓発に当たり、確認検査でリファア（要再検）となった児の保護者に対し、必要に応じて、先天性サイトメガロウイルス感染症の検査についての情報提供を行うことも考慮すること
- ・ 都道府県の協議会において、確認検査でリファア（要再検）となった児に対する先天性サイトメガロウイルス感染症の検査が強く推奨されていることを踏まえた対応についても協議すること
- ・ 検査を実施する医療機関は、新生児聴覚検査の確認検査でリファア（要再検）となったケースについて、先天性サイトメガロウイルス感染症の検査を遅滞なく実施できる体制を整える等の検査体制の整備や適切な対応を行うこと
- ・ 確認検査でリファア（要再検）となった場合、生後21日以内に先天性サイトメガロウイルス感染症の検査を実施することが推奨される旨を追記

令和6年3月「新生児聴覚スクリーニング検査の手引き」を改訂

Kanagawa Prefectural Government



出典：県作成「新生児聴覚スクリーニング検査の手引き」

(2) リーフレット「赤ちゃんのお耳の聞こえを確かめましょう!!」【作成】

【目的】

検査の必要性等について、保護者に普及啓発を行う

【配布対象】

市町村、分娩取り扱い施設（医療機関・助産院）

【配布開始】

令和2年3月



(2) リーフレット「赤ちゃんのお耳の聞こえを確かめましょう!!」【配布】

ア 新生児聴覚検査案内のリーフレットを市町村に配布

目的：検査の必要性等について、保護者に普及啓発を行う

- ・市町村が母子健康手帳交付時等に保護者に対しリーフレットを配布し、検査の必要性を説明し、受診勧奨を実施

＜市町村への配布実績及び予定＞

年度	総枚数	配布市町村数
令和4年度	39,845	29
令和5年度	39,475	31
令和6年度	39,730	31
令和7年度	30,530	29



(2) リーフレット「赤ちゃんのお耳の聞こえを確かめましょう!!」【配布】

イ 新生児聴覚検査案内のリーフレットを分娩取扱施設に配布

目的：産科医療機関からの保護者への受診勧奨の推進

<配布実績及び予定>

分娩取扱施設（医療機関、助産院）にリーフレットを送付

年度	配布数	施設数
令和4年度	10,935	54
令和5年度	11,985	79
令和6年度	14,752	82
令和7年度	13,043	53



- ・ 配布希望のあった市町村・医療機関について、令和7年度分のリーフレットは配布済み。
- ・ その他、追加希望があった際は、随時対応予定。
- ・ 令和8年度分についても、市町村・医療機関の希望部数を照会し、配布予定。

(2) リーフレット「赤ちゃんのお耳の聞こえを確かめましょう！！」改訂に向けて

○「新生児聴覚検査の実施について」の一部改正について

令和6年12月27日付こども家庭庁成育局母子保健課長通知。

・新生児聴覚検査の受診結果を確認し、確認検査でリファア（要再検）となった児やフォローが必要な児とその保護者に対する適切な指導やフォローを行うこと。特に確認検査でリファア（要再検）であった場合、先天性サイトメガロウイルス感染症の検査の実施状況を確認し、必要に応じた指導やフォローを行う旨が追記。

・別添1「医療機関における新生児聴覚検査に関する留意事項」において、精密検査は、先天性サイトメガロウイルス感染症の尿検査が陽性の場合は2か月以内、陰性の場合は遅くとも生後3か月以内を目途に実施することが望ましい旨を追記したこと

○ 母子保健法施行規則の一部を改正する内閣府令の交付について

令和6年12月27日付こども家庭庁成育局長通知（令和5年度乳幼児身体発育調査の結果等を踏まえ、母子健康手帳の様式について所要の改正を行うもの）。

⇒関連する診療ガイドライン等において、新生児聴覚検査の確認検査でリファア（要再検）になった場合、生後3週間以内に先天性サイトメガロウイルス感染症の検査を行うことが強く推奨されていることを踏まえ、府令第7条に定められた様式第3号における検査の記録の記載を改正し、先天性サイトメガロウイルス検査の項目を追記する

（記載箇所抜粋）

検査の記録		
検査項目	検査年月日	備考
先天性代謝異常等検査	年 月 日	
新生児聴覚検査 (自動ABR・OAE)	年 月 日	右 (パス・リファア) ① 左 (パス・リファア)
リファア (要再検査) の場合	年 月 日	②
先天性サイトメガロウイルス検査	年 月 日	陰性・陽性 ③

※検査結果を記録する場合は、保護者に説明し同意を得ること。

《論点》

リーフレットを作成し5年が経過する中で、リーフレットの改訂に向けてご意見を伺いたい。

【検討事項】

- ・ 先天性サイトメガロウイルス感染症の内容を記載することについて
- ・ 検査の結果、療育等が必要となった保護者の方へ向けてのメッセージ等について